

商 工 観 光 課

1 概況

(1) 商業振興

令和2年度は、コロナ禍の影響で業種により明暗が分かれており、本県での感染増加に加え、一部の都府県に再び発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う往来自粛等の影響を受け、未だ本格的な回復基調には至っていない。

このような状況の中、大規模小売店舗（店舗面積1,000㎡超の店舗）にあっては、諏訪市で新設が2店舗（家電量販店、スーパー）あった。

中心市街地においては、平成31年2月に開業したJR上諏訪駅東口の複合商業施設「アーク諏訪」など再生に向けた動きが見られるが、中小商店における後継者不足等の課題は残る。このため、市町村や商工会議所等と連携を図りながら、経営改善、商店街の環境整備及び中心市街地活性化の支援等を行っている。

平成28年の経済センサス活動調査によると、管内の事業所数（1,961店、前回調査（24年）比100.2%）は横這いであるが、県全体としては減少傾向にある。また、管内の販売額は4,617億円で、県全体に占める割合は7.9%となっている。

(2) 工業振興

工業統計調査結果（2020年速報）によると、管内の事業所数（従業者4人以上）は763事業所（前年比98.5%・県内2位）、従業者数は26,869人（同97.1%・同4位）で、いずれも前年より減少している。また、令和元年の製造品出荷額等は前年比6.7%減の5,633億円（県内5位）で、前年に続き減少している。これは、自動車や省力化機械関連で堅調な受注が続いた一方、米国と中国との貿易摩擦を背景に海外需要が減少し輸出が伸び悩んだことが影響したとみられる。

製造業は、古くから培ってきた精密加工分野の産業集積が進んでおり、自動車部品を中心に事業を展開している事業者が多いが、近年では、強みである精密加工技術や電子・情報技術を活かして医療・ヘルスケア機器分野への進出や、国際戦略総合特区「アジアNo1航空宇宙産業クラスター形成特区」の追加指定を受け航空機・衛星関連産業への参入を目指す取組など、今後の成長期待分野への事業展開が積極的に図られている。この他、日本酒、味噌といった伝統的な醸造、発酵食品の産地でもある。

こうした取組を後押しするため、展示会や技術提案商談会を開催し販路開拓を支援している。特に諏訪地域の強みを国内外へ発信し、新たなビジネスチャンスを獲得するべく平成14年（2002年）から毎年開催している「諏訪圏工業メッセ」は、地方では国内最大級の工業専門展示会との評価を受けるまでに発展している。

(3) 観光振興

管内の令和元年観光地利用者数及び観光消費額は、1,287万人（前年比99.6%）、354億17百万円（同99.0%）であった。観光地利用者数の県内・県外別及び日帰り・宿泊別の内訳は、県外客75.7%（県平均63.7%）、日帰り77.9%（同67.1%）で、従前と同様の傾向となった。なお、全県の観光地利用者数は8,598万人で、前年比112.3万人減、観光消費額は3,070億円で前年比12.7億円増であった。

管内観光地では、「諏訪大社下社（126.3%）」の参拝者が増加しており、元号が令和に改元されたことが影響したものと思料される。

尖石考古館では、国宝「縄文のビーナス」、「仮面の女神」の海外展からの帰国による本体展示の再開により、上半期利用者数が増加した（前年同期比120.5%）。

「蓼科」、「白樺湖」では、台湾、中国、香港からのインバウンドの団体旅行が集中し、3～4月の利用者数に増加がみられた（前年同期比111.5%）。

その他、台風第19号による中央道への土砂流入による通行止及び中央本線への土砂流入、崩落による運転見合わせによる交通網の寸断が影響し、管内全域において10月の利用者数が低迷した。また、被災による直接的な影響によらず、台風災害による風評も利用者低迷の一因につながったものとされる。

(4) 就職困難者の雇用促進

障がい者、母子家庭の母、子育てや介護中の女性、引きこもりや発達障がいの方^(※)を対象に、就職に向けた支援を行う無料職業紹介事業を実施している。

就労相談や求職登録を行うほか、求職者の個々の事情に応じた求人開拓に努め、関係機関と連携しながら、安定した就労に結びつけることができるよう取り組んでいる。

※ 令和2年度より引きこもりや発達障がいの方を対象者に追加

2 商業の状況

(1) 市町村別商店数・販売額の状況

区 分	平成24年 (経済センサス 活動調査)	平成28年 (経済センサス 活動調査)	平成28年 (経済センサス 活動調査)
	商店数	商店数	販売額 (百万円)
岡 谷 市	524	507 (96.8)	123,875
諏 訪 市	620	604 (97.4)	183,620
茅 野 市	424	472 (111.3)	93,401
下 諏 訪 町	231	216 (93.5)	38,140
富 士 見 町	92	109 (118.5)	15,432
原 村	67	53 (79.1)	7,247
管内計 (a)	1,958	1,961 (100.2)	461,715
県計 (b)	25,547	20,725 (81.1)	5,846,310
県対比 (a)/(b) %	7.7	9.5	7.9

注) 商店数は、飲食業を除く小売業及び卸売業の合計。()内は前回調査比。

(2) 市町村別大規模小売店舗の状況 (令和3年3月31日現在)

区 分	大規模小売店舗	
	店舗数 店	売場面積 m ²
岡 谷 市	14	59,471
諏 訪 市	19	51,832
茅 野 市	13	66,026
下 諏 訪 町	2	4,272
富 士 見 町	3	9,958
原 村	0	0
管内計 (a)	51	191,559
県計 (b)	546	2,135,542
県対比 (a)/(b) %	9.3	9.0

注) 大規模小売店舗：売場面積1,000m²超の店舗 (大規模小売店舗立地法の対象店舗)

3 工業の状況

(1) 工業の推移

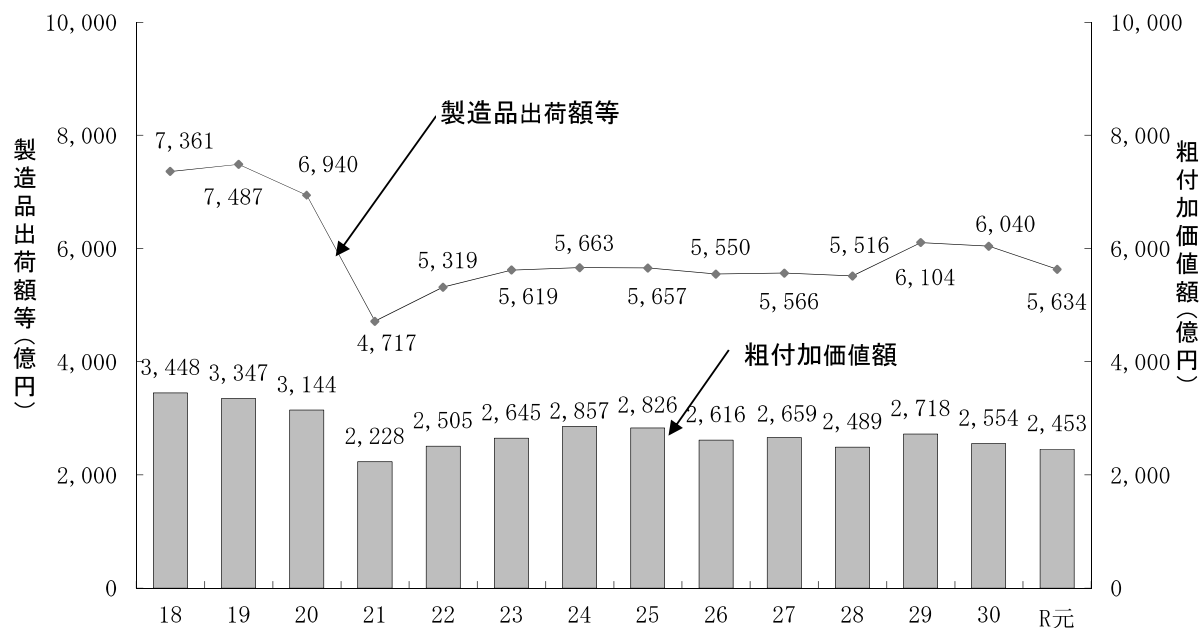
(単位：人・万円・%)

年	諏訪管内(A)				県計(B)				県対比		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等
			金額	前年比			金額	前年比			
18	1,014	29,611	73,612,115	89.4	6,371	215,938	636,197,023	101.6	15.9	13.7	11.6
19	1,000	30,084	74,870,854	101.7	6,358	222,000	703,320,316	110.6	15.7	13.6	10.6
20	1,056	29,628	69,400,369	92.7	6,533	215,073	662,402,159	94.2	16.2	13.8	10.5
21	892	25,980	47,171,501	68.0	5,790	192,602	498,392,686	75.2	15.4	13.5	9.5
22	855	25,629	53,191,137	112.8	5,583	191,261	563,833,652	113.1	15.3	13.4	9.4
23	891	25,809	56,194,049	105.6	5,814	186,568	528,283,600	93.7	15.3	13.8	10.6
24	834	25,000	56,634,248	100.8	5,470	187,888	508,780,542	96.3	15.2	13.3	11.1
25	809	24,876	56,566,760	99.9	5,276	189,150	511,253,544	100.5	15.3	13.2	11.1
26	801	25,140	55,495,887	98.1	5,193	190,884	545,478,425	107.2	15.4	13.2	10.2
27	-	-	55,664,359	100.3	-	-	587,943,220	107.8	-	-	9.5
28	867	24,899	55,160,379	99.1	5,562	188,720	583,193,468	99.2	15.6	13.2	9.5
29	786	26,837	61,042,610	110.7	4,994	198,887	616,813,471	105.8	15.7	13.5	9.9
30	797	27,418	60,401,061	98.9	4,932	202,731	646,590,595	104.8	16.2	13.5	9.3
元	775	27,667	56,335,455	93.3	4,820	204,708	615,314,593	95.2	16.1	13.5	9.2
2	763	26,869	-	-	4,758	202,007	-	-	16.0	13.3	-

注)従業者4人以上の事業所が調査対象。

(資料:令和2年工業統計)

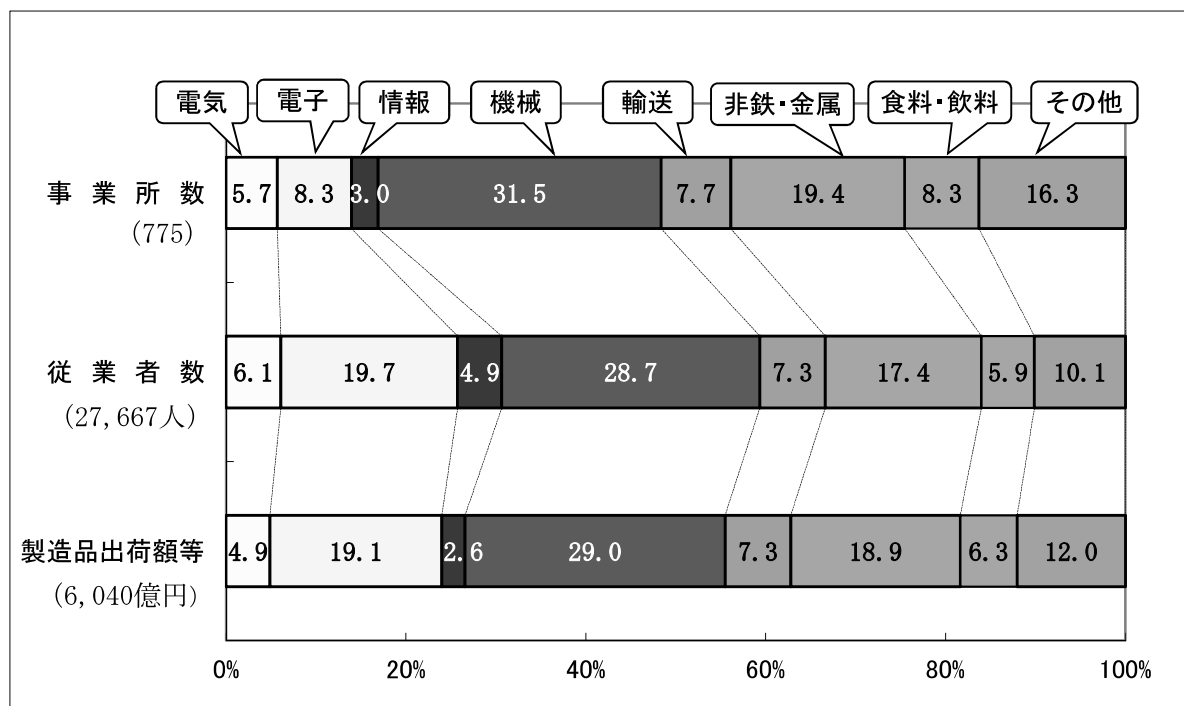
(2) 製造品出荷額等の推移



(資料:工業統計[従業者4人以上の事業所が調査対象])

(3) 管内業種別構成比（令和元年）

（資料：令和元年工業統計）

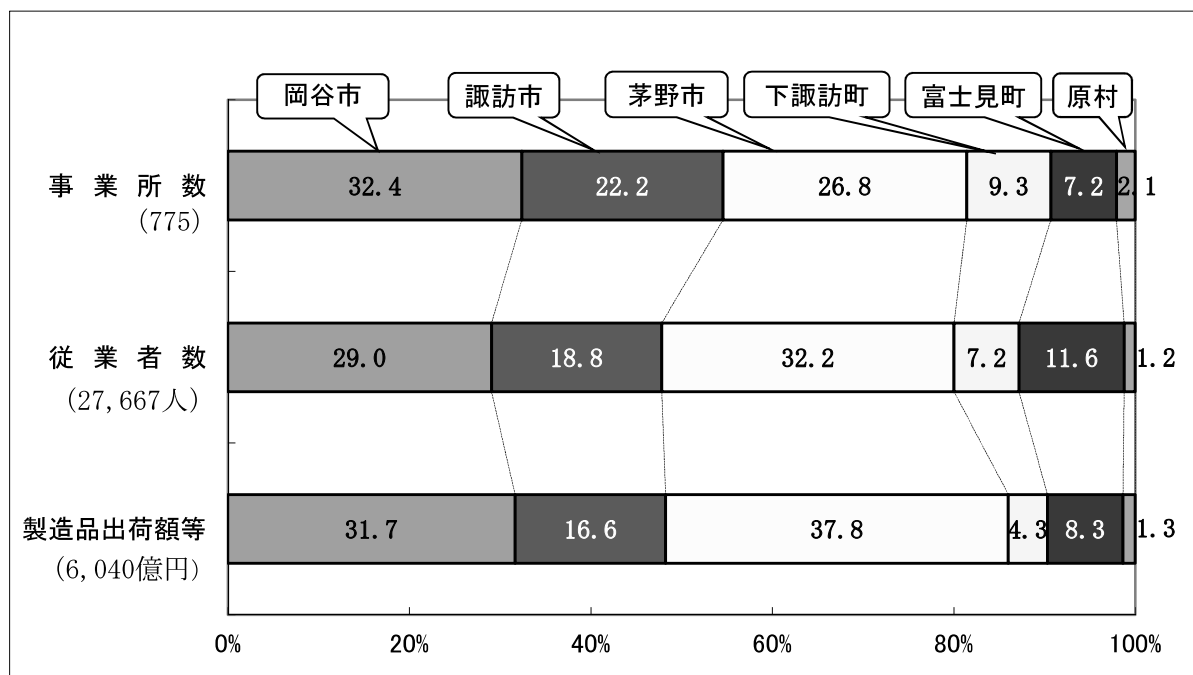


※諏訪地域の業種別出荷額は推計値（一部市町村において秘匿数字があるため）

☆その他の産業： 基礎素材：木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼
生活関連：繊維、家具、印刷、皮、その他

(4) 管内市町村別構成比（令和元年）

（資料：令和元年工業統計）



(5) 輸出の推移

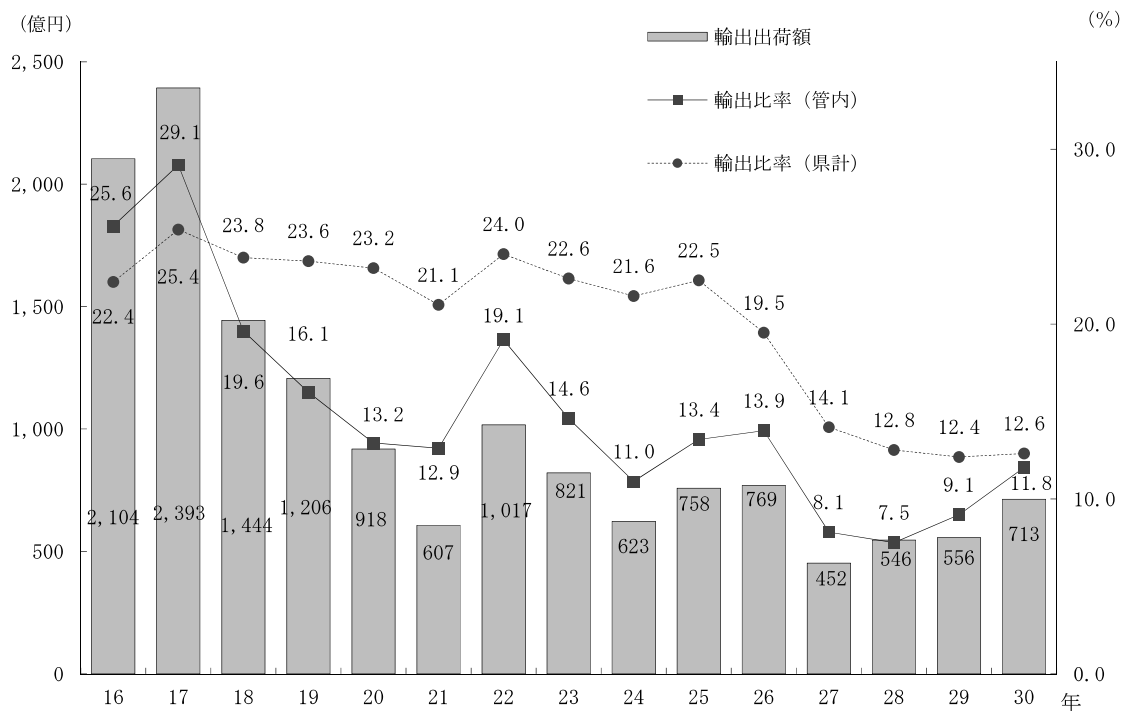
年度	管内計 (A)				県計 (B)				県対比(A/B)	
	事業所数	輸出出荷額 億円	前年比 %	輸出比率 %	事業所数	輸出出荷額 億円	前年比 %	輸出比率 %	事業所数 %	輸出額 %
16	105	2,104	153.9	25.6	454	13,113	118.7	22.4	23.1	16.0
17	106	2,393	113.7	29.1	448	15,377	117.3	25.4	23.7	15.6
18	99	1,444	60.3	19.6	447	14,717	95.7	23.8	22.1	9.8
19	96	1,206	83.5	16.1	462	16,177	109.9	23.6	20.8	7.5
20	91	918	76.1	13.2	445	14,881	92.0	23.2	20.4	6.2
21	89	607	66.1	12.9	437	10,188	68.5	21.1	20.4	6.0
22	83	1,017	167.5	19.1	406	13,161	129.2	24.0	20.4	7.7
23	74	821	80.7	14.6	399	11,552	87.8	22.6	18.5	7.1
24	97	623	75.9	11.0	441	10,668	92.3	21.6	22.0	5.8
25	80	758	121.7	13.4	422	11,196	104.9	22.5	19.0	6.8
26	74	769	123.4	13.9	399	9,952	93.3	19.5	18.5	7.7
27	69	452	59.6	8.1	410	7,684	68.6	14.1	16.8	5.9
28	73	546	120.8	7.5	412	7,273	94.6	12.8	17.7	7.5
29	59	556	101.8	9.1	384	7,643	105.1	12.4	15.4	7.3
30	61	713	128.2	11.8	356	8,127	106.3	12.6	17.1	8.8

(注) 輸出比率＝輸出出荷額／製造品出荷額等

(資料：工業統計・輸出生産実態調査)

輸出生産実態調査：平成30年(2018年)12月31日現在従業員10人以上の製造事業所が対象。製造品出荷額等については4人以上。

(6) 輸出出荷額・輸出比率の推移



4 観光の状況

(1) 観光地利用者数

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (万人)	対前年比 (%)	延数 (万人)	対前年比 (%)	
21	1,333	94.1	9,174	105.8	14.5
22	1,530	114.8	8,680	94.6	17.6
23	1,316	86.0	8,435	97.2	15.6
24	1,311	99.6	8,473	100.5	15.5
25	1,317	100.5	8,555	101.0	15.4
26	1,293	98.2	8,418	98.4	15.4
27	1,315	101.7	9,331	110.8	14.1
28	1,470	111.8	8,958	96.0	16.4
29	1,292	87.9	8,710	97.2	14.8
30	1,292	100.0	8,710	100.0	14.8
元	1,287	99.6	8,598	98.7	15.0

(資料：観光地利用者統計調査)

(2) 観光消費額

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (百万円)	対前年比 (%)	延数 (百万円)	対前年比 (%)	
21	36,815	92.7	334,894	104.1	11.0
22	42,176	114.6	312,703	93.4	13.5
23	36,011	85.4	306,663	98.1	11.7
24	35,835	99.5	309,668	101.0	11.6
25	36,445	101.7	314,857	101.7	11.6
26	36,152	99.2	297,388	94.5	12.2
27	36,818	101.8	330,184	111.0	11.2
28	39,844	108.2	309,279	93.7	12.9
29	36,290	91.1	304,574	98.5	11.9
30	35,783	98.6	305,722	100.4	11.7
元	35,417	99.0	307,018	100.4	11.5

(資料：観光地利用者統計調査)

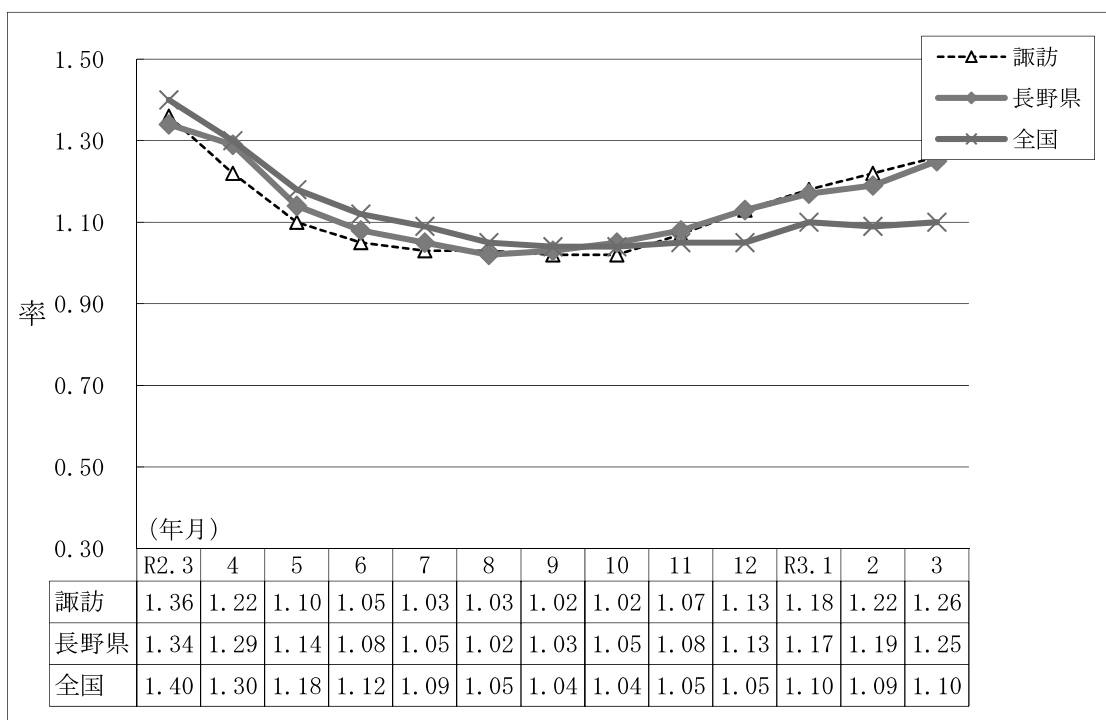
5 職業紹介事業の状況

(1) 職業相談、企業訪問等の状況

年度	令和元年度					令和2年度				
区分	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)
障がい者	7	20	173	0	0	18	182	165	7	1
身体障がい者	4	8		0	0	4	27		2	0
知的障がい者	0	0		0	0	1	8		0	0
精神障がい者	3	12		0	0	8	45		0	0
その他	0	0		0	0	5	102		5	1
母子家庭の母等	1	11		0	0	1	1		0	0
中国帰国者	0	0		0	0	0	0		0	0
子育て期の女性※	409	143		12	5	320	537		4	41
ひきこもり						0	0	0	0	
管内合計	417	174	173	12	5	339	720	165	11	42
県合計	3,113	5,650	2,909	272	62	2,609	5,185	2,896	206	349

※ 「子育て期の女性」は平成26年度から対象 「ひきこもり」は令和2年度から対象

(2) 有効求人倍率の推移(パートを含む全数値)



6 中小企業制度資金あつせん状況等

資 金 名		令和2年度		令和元年度		前 年 度 比		
		件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)	件 数 (%)	金 額 (%)	
あ つ せ ん 資 金	小規模企業発展資金	2	18,900	2	7,280	100.0	259.6	
	経営健全化支援資金	経営安定対策	2	33,920	3	32,500	66.7	104.4
		特別経営安定対策	5	205,000	6	92,000	83.3	222.8
		防災・安全対策	0	0	0	0	—	—
		災害対策	0	0	2	25,000	皆減	皆減
		新型コロナウイルス対策	92	3,635,000			皆増	皆増
		小 計	99	3,873,920	11	149,500	900.0	2,591.3
	信 州 創 生 推 進 資 金	創業支援向け	57	332,710	49	255,650	116.3	130.1
		事業承継向け	2	6,000	0	0	皆増	皆増
		IT産業向け	0	0	0	0	—	—
事業展開向け		0	0	6	123,660	皆減	皆減	
地域活性化向け		0	0	1	60,000	皆減	皆減	
企業立地向け		0	0	1	23,100	皆減	皆減	
次世代産業向け		0	0	2	36,500	皆減	皆減	
海外展開向け		0	0	0	0	—	—	
小 計		59	338,710	59	498,910	100.0	67.9	
経営改善サポート資金	2	76,000	10	159,530	20.0	47.6		
管内合計	162	4,307,530	82	815,220	197.6	528.4		
上記資金（全県）		2,150	46,646,310	1,203	11,726,560	178.7	397.8	
中小企業振興資金（全県）		1,855	9,521,080	4,222	19,644,250	43.9	48.5	
長野県新型コロナウイルス感染症対応資金（全県）		29,101	392,248,560			皆増	皆増	
合 計（全県）		33,106	448,415,950	5,425	31,370,810	610.2	1429.4	

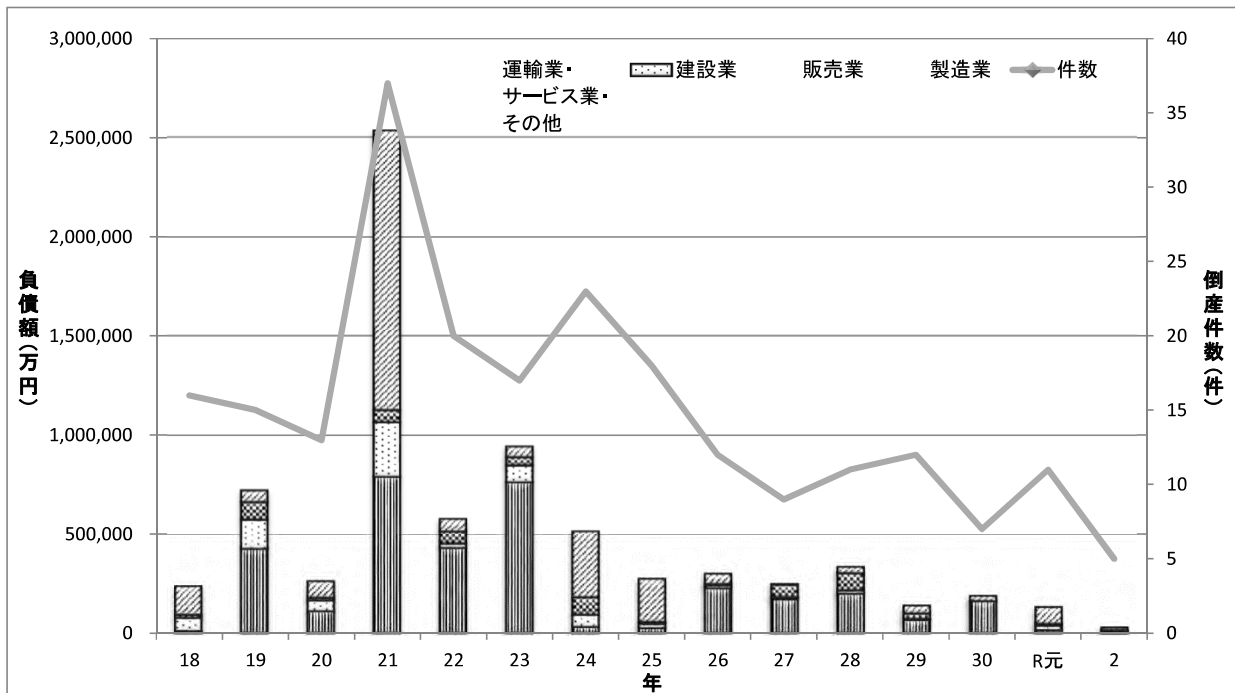
7 倒産の状況

(1) 業種別倒産の状況（負債総額1,000万円以上）

（単位：件、万円）

業種 年	製造業		販売業		建設業		運輸業・ サービス業・ その他		管内計			県計		
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	1件当り 負債額	件数	負債額	1件当り 負債額
18	6	141,900	3	16,500	5	65,000	2	12,000	16	235,400	14,713	163	4,459,900	27,361
19	3	58,500	3	86,500	5	151,300	4	425,700	15	722,000	48,133	189	8,744,000	46,265
20	2	81,600	3	13,100	3	54,000	5	112,100	13	260,800	20,062	189	5,277,900	27,925
21	11	1,406,500	5	60,400	9	274,100	12	791,700	37	2,532,700	68,451	226	8,756,400	38,745
22	6	63,600	3	63,700	2	21,000	9	430,700	20	579,000	28,950	151	4,894,300	32,413
23	3	53,900	3	39,800	7	83,800	4	765,000	17	942,500	55,441	155	4,585,500	29,584
24	7	335,100	9	86,200	2	61,200	5	33,300	23	515,800	22,426	138	3,188,600	23,106
25	8	216,500	3	9,800	5	20,900	2	26,000	18	273,200	15,178	113	2,263,400	20,030
26	6	50,700	1	5,000	1	15,000	4	226,900	12	297,600	24,800	97	1,954,500	20,149
27	1	2,800	3	60,600	2	12,100	3	170,300	9	245,800	27,311	86	2,561,700	29,787
28	4	30,900	3	85,600	2	16,400	2	199,400	11	332,300	30,209	88	1,642,800	18,668
29	3	38,400	3	27,500	1	5,000	5	67,500	12	138,400	11,533	81	2,141,900	26,443
30	3	25,500	0	0	0	0	4	161,800	7	187,300	26,757	93	2,270,600	24,415
R元	5	82,800	2	8,700	2	23,100	2	16,700	11	131,300	11,936	78	2,238,900	28,704
2	2	14,000	1	5,500	1	2,600	1	8,000	5	30,100	6,020	80	1,800,300	22,504

(2) 負債額・倒産件数の推移



8 商工会議所・商工会の状況

(1) 概要（令和3年5月1日現在）

区分	商工業者数 ^(※1)	小規模事業者数 ^(※2)	会員数 (R2.4.1現在)	経営 指導員数	補助員数
岡谷商工会議所	2,810	1,961	1,437	4	1
諏訪商工会議所	3,587	2,362	1,616	4	1
茅野商工会議所	2,973	2,241	1,328	4	1
下諏訪商工会議所	1,070	771	1,000	2	1
富士見町商工会	712	506	405	2	1
原村商工会	418	342	272	1	1
計	11,570	8,183	6,058	17	6

※1 令和元年経済センサス基礎調査結果による。

※2 平成28年経済センサス活動調査結果による。

(2) 小規模事業経営支援事業費補助金（令和3年度）

事業主体	交付予定額 (千円)	対象経費等
岡谷商工会議所	32,874	事務局長・経営指導員・補助員・ シニア専門指導員人件費、 研修等参加費、 指導普及・連絡会議費、 若手後継者等育成事業費、 経営安定特別相談事業費 他
諏訪商工会議所	36,051	
茅野商工会議所	48,021	
下諏訪商工会議所	22,838	
富士見町商工会	18,761	
原村商工会	17,214	
計	175,759	

9 中小企業技術相談・経営助言の実施状況（令和2年度）

区分	内容	件数	備考
技術相談	現場技術相談	134	工業技術総合センター職員が直接企業の現場に伺い、無料で技術相談を行う。
経営助言	専門家派遣	5	長野県中小企業振興センターに登録している専門家が経営診断・助言を行う。